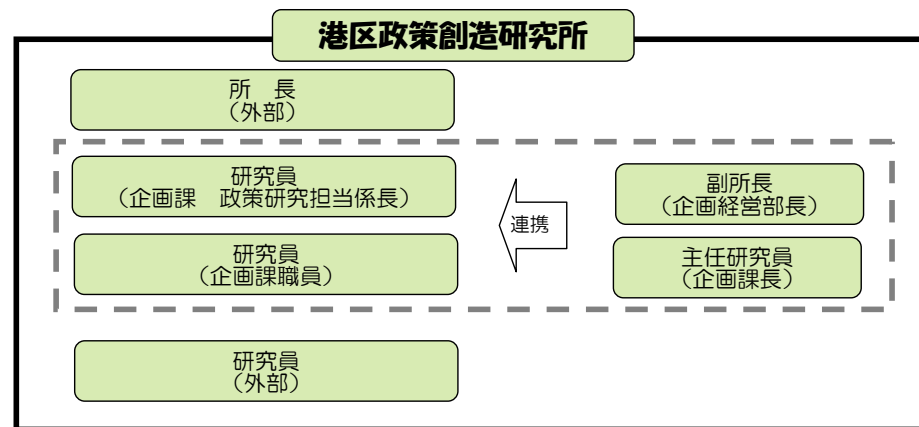


～研究所メンバー～

研究所は、所長1名、副所長1名、研究員4名の合計6名で構成し、活動を行っています。専門的な政策研究を行うため、特定分野の専門知識、経験、ノウハウ等を持つ学識経験者等を所長及び研究員として外部から招いています（右図参照）。



～主な活動実績（令和元年度以降）～

<社会調査関係>

- ・港区における引越し（転入・転出・転居）に関するアンケート調査報告書（令和2年3月）
- ・人口変動要因等に関するアンケート調査（令和3年3月）
- ・新型コロナウイルス感染症による港区の在住者、滞在人口の動向と都市機能への影響に関する研究報告書（令和4年3月）*
- ・新型コロナウイルス感染症の影響および収束後に関する事業所アンケート調査（令和4年3月）
- ・昼間人口の区内の活動と意識に係るアンケート調査報告書（令和4年3月）
- ・港区における買い物環境改善に向けた実態調査報告書（令和5年3月）

<その他の実績>

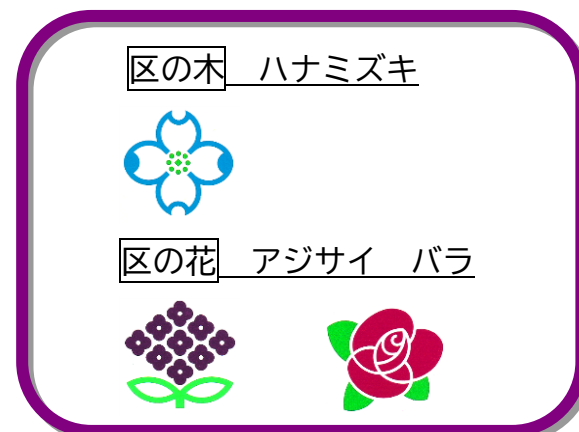
- ・港区行政資料集（令和4年度版）
- ・港区人口推計（令和5年3月）
- ・港区政策形成支援データ集 9th Edition（令和5年3月）

<受賞>

※Data StaRt Award～第7回地方公共団体における統計データ利活用表彰～ 特別賞

～所在地～

〒105-8511
 東京都港区芝公園 1-5-25
 港区役所4階
 TEL：03-3578-2567・2568
 FAX：03-3578-2034
 E-Mail:minato110@city.minato.tokyo.jp



港区政策創造研究所

Minato Policy Creation Research Institute

港区 MINATO CITY

令和5年4月

～設置にあたって～

区を取り巻く社会経済情勢が、想定を超える速さで変化中、区が直面する課題に、迅速に対応するためには、区内で何が起きているのかを的確に捉え、区民生活への影響を分析し、将来顕在化する課題を予測することで、先見性のある政策を創造していくことが重要です。

このため、区では、平成23年2月1日、企画経営部内に、各部門の個別情報の収集・分析等を踏まえ、横断的に課題を捉え総合的な政策研究を行い、総合支所・支援部を支援することを目的とした、港区政策創造研究所を設置しました。

港区政策創造研究所では、情報活用機能、分析・予測機能、政策研究・形成機能、人材育成機能を合わせ持ち、今後も、各部門が、区民福祉の向上につながる政策の創造ができるよう、政策形成面からの支援を行っています。

～所長からのコメント～



港区政策創造研究所 所長 大塚 敬
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

港区の人口は平成8年より増加を続け、今後も増加することが見込まれます。区は、人口増加の将来を見据え、多様性に富み持続可能な都市の実現に向け、新たな行政経営を検討していく必要があります。それには、これまで以上に統計等を活用した信頼性、客観性の高いデータ等を基にした政策形成が求められます。

港区政策創造研究所では、将来の人口増に向けた「港区」の行政経営運営を担う、全庁支援を強化するため、次期港区基本計画の策定を見据えたデータ利活用の支援、データの収集や管理を行うとともに、活動を通じて、次代の行政経営を担う職員の育成を行っていきます。

都心にふさわしい港区の確かな行政経営を実現していけるよう、研究所の役割を最大限に発揮していきたいと考えております。

情報活用機能

情報の収集と一元化

情報を集めて、区内で何が起きているのかを的確にとらえます。

分析・予測機能

分析・予測と課題の発掘

情報を分析し、区民生活への影響を予測することで課題を見つけます。

研究所は4つの機能で区の政策創造を支援します

政策研究・形成機能

課題の先取りと迅速な対応

各部門の中長期的な課題に対して政策研究・形成の支援を行います。

人材育成機能

人材育成への貢献

流動的な時代に対応できる人材育成をめざし、職員の政策形成能力の向上に貢献します。

～政策形成の流れ～

「区民一人ひとりが誇りに思える成熟した国際都市」の実現

